

四半期報告書

(第35期第3四半期)

株式会社ニッパンレンタル

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期財務諸表】	7
2 【その他】	11
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	11

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社ニッパンレンタル

【英訳名】 NIPPAN RENTAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石塚 春彦

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15

【電話番号】 027(243)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理部長兼総務部長 町田 典久

【最寄りの連絡場所】 群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15

【電話番号】 027(243)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理部長兼総務部長 町田 典久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第3四半期累計期間	第35期 第3四半期累計期間	第34期
会計期間		自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高	(百万円)	3,657	3,955	5,122
経常利益	(百万円)	218	149	288
四半期(当期)純利益	(百万円)	124	65	178
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)	—	—	—
資本金	(百万円)	721	721	721
発行済株式総数	(千株)	7,602	7,602	7,602
純資産額	(百万円)	1,414	1,504	1,475
総資産額	(百万円)	8,364	9,242	8,187
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	16.42	8.71	23.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	6.00
自己資本比率	(%)	16.9	16.3	18.0

回次		第34期 第3四半期会計期間	第35期 第3四半期会計期間
会計期間		自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.68	4.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないので記載しておりません。
4. 第34期及び第34期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、また、第35期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、国外経済の不安定要素が続いたものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和などによって、企業収益の改善や輸出の持ち直しなど、景気回復の兆しが見られました。

当社の主たる需要先である建設業界を取り巻く環境も、継続する復興投資に加え、経済政策による公共投資の増加など、回復基調で推移してまいりました。しかしながら一方では、工事従事者不足や価格競争の激化などの懸念材料も抱えた不安定な状況となっております。

このような環境の中、当社は、社会問題でもある老朽化インフラに対しての点検車両や道路関連機械などを積極導入し、効率的な機械配置を進めることで売上拡大を目指してまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高につきましては、賃貸料収入が増加したことなどから、39億55百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

利益面につきましては、賃貸資産の導入促進によって減価償却費や維持費用が増加したことなどから、営業利益は2億25百万円（前年同期比20.1%減）、経常利益は1億49百万円（前年同期比31.7%減）、四半期純利益は65百万円（前年同期比47.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて2億56百万円増加し、26億8百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が2億68百万円、売掛金が51百万円、繰延税金資産が18百万円それぞれ増加、受取手形が56百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて7億99百万円増加し、66億34百万円となりました。主な要因といたしましては、賃貸資産が7億19百万円、社用資産が1億22百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて3億35百万円増加し、31億10百万円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金が2億43百万円、未払金が1億54百万円、賞与引当金が38百万円それぞれ増加、支払手形が36百万円、未払法人税等が13百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて6億90百万円増加し、46億28百万円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金が5億86百万円、長期未払金が2億40百万円それぞれ増加、社債が1億34百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べて29百万円増加し、15億4百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が20百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,500,000
計	22,500,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,602,520	7,602,520	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,602,520	7,602,520	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	—	7,602,520	—	721,419	—	193,878

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,420,000	7,420	—
単元未満株式	普通株式 153,520	—	—
発行済株式総数	7,602,520	—	—
総株主の議決権	—	7,420	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社ニッパンレンタル	群馬県前橋市 西片貝町四丁目5番地15	29,000	—	29,000	0.38
計	—	29,000	—	29,000	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,182,437	1,450,709
受取手形	※ 326,365	270,237
売掛金	765,849	817,726
商品	8,492	8,147
貯蔵品	7,804	6,348
繰延税金資産	23,993	42,969
その他	49,378	24,854
貸倒引当金	△12,700	△12,600
流動資産合計	2,351,621	2,608,394
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
機械及び装置（純額）	2,160,409	2,668,619
車両運搬具（純額）	1,120,684	1,315,134
その他の貸貸資産（純額）	103,446	120,616
貸貸資産合計	3,384,540	4,104,370
社用資産		
建物（純額）	377,826	421,035
土地	1,711,241	1,704,049
その他の社用資産（純額）	114,665	201,183
社用資産合計	2,203,732	2,326,267
有形固定資産合計	5,588,273	6,430,638
無形固定資産		
投資その他の資産		
繰延税金資産	25,161	18,284
その他	225,496	184,060
貸倒引当金	△46,007	△44,492
投資その他の資産合計	204,649	157,852
固定資産合計	5,835,387	6,634,452
資産合計	8,187,008	9,242,847

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	482,816	446,507
買掛金	200,108	193,512
短期借入金	1,087,272	1,330,313
1年内償還予定の社債	148,000	148,000
未払金	643,258	797,967
未払法人税等	62,106	48,428
賞与引当金	28,528	66,990
その他	122,221	78,397
流動負債合計	2,774,312	3,110,117
固定負債		
社債	802,000	668,000
長期借入金	2,062,961	2,649,659
長期末払金	1,032,305	1,272,547
資産除去債務	39,356	37,414
その他	1,054	399
固定負債合計	3,937,677	4,628,021
負債合計	6,711,989	7,738,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	721,419	721,419
資本剰余金	193,878	193,878
利益剰余金	553,219	573,752
自己株式	△3,957	△4,229
株主資本合計	1,464,560	1,484,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,604	19,887
繰延ヘッジ損益	△145	—
評価・換算差額等合計	10,459	19,887
純資産合計	1,475,019	1,504,707
負債純資産合計	8,187,008	9,242,847

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,657,516	3,955,363
売上原価	2,447,402	2,728,597
売上総利益	1,210,113	1,226,766
販売費及び一般管理費	927,146	1,000,809
営業利益	282,966	225,956
営業外収益		
受取利息	271	313
受取配当金	666	800
損害保険受取額	17,134	19,551
補助金収入	14,670	—
受取賃貸料	2,700	2,700
その他	3,043	4,307
営業外収益合計	38,486	27,673
営業外費用		
支払利息	86,953	95,057
社債発行費	11,886	—
事故復旧損失	3,050	3,761
その他	1,265	5,645
営業外費用合計	103,156	104,464
経常利益	218,296	149,165
特別利益		
固定資産売却益	323	—
特別利益合計	323	—
特別損失		
固定資産売却損	467	—
固定資産除却損	1,421	12,104
減損損失	6,618	8,885
特別損失合計	8,506	20,989
税引前四半期純利益	210,112	128,176
法人税等	85,695	62,200
四半期純利益	124,417	65,975

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
※ 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	27,567千円	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	682,786千円	885,222千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	37,877	5	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

II 当第3四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	45,442	6	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

当社は、建設機械の賃貸及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3 四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	16円42銭	8 円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	124, 417	65, 975
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	124, 417	65, 975
普通株式の期中平均株式数(株)	7, 574, 649	7, 573, 298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第3 四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、また、当第3 四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社ニッパンレンタル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海 野 隆 善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂 川 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッパンレンタルの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第35期事業年度の第3四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッパンレンタルの平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【会社名】	株式会社ニッパンレンタル
【英訳名】	NIPPAN RENTAL Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 春彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長石塚春彦は、当社の第35期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。